PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

04-059255

(43)Date of publication of application: 26.02.1992

(51)Int.Cl.

B41J 2/06

(21)Application number : 02-171763

(71)Applicant : SATO MASAYUKI

KANEGAFUCHI CHEM IND CO LTD

(22)Date of filing:

28.06.1990

(72)Inventor: SATO MASAYUKI

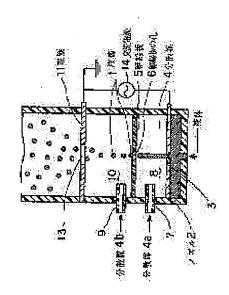
SADAKATA MASAKI FURUKAWA JUN EGUCHI TAMIYUKI

(54) UNIFORM LIQUID DROP-FORMING METHOD

(57) Abstract:

PURPOSE: To make liquid drops in uniform quantity synchronized with voltage cycle formed by a method wherein a liquid nozzle, an electric insulating plate with a hole for penetration of the liquid provided, and an electrode are arranged in this order in a dispersion medium, and the liquid is ejected from the nozzle with the voltage applied between the nozzle and the electrode in a specified cycle.

CONSTITUTION: An electric field between a nozzle 2 and an electrode 11 converges, as shown in electric line of force, around a hole 6 provided to an insulating plate 5 that is arranged between the electrode 11 and the nozzle 2, and thereby the electric field around the point of convergence is greatly densified. As a result, the voltage applied between the nozzle and the electrode becomes higher, as if amplified, around the hole 6 than the value actually applied, producing the same effect, even with low voltage, as that produced by the high voltage. This is revealed by a fact that liquid drops are formed around the hole 6. By this effect of convergence, applied voltage can be reduced to one—several hundredth as compared with the conventional voltage, and thereby corrosion of the nozzle and the electrode can be prevented. The liquid drops 1 formed around the hole 6 are promptly kept away from the hole 6 without staying there and are flown on their flow.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of

rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

⑲ 日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

® 公開特許公報(A) 平4-59255

Solution of the second of the

識別記号 广内整理番号

❸公開 平成 4 年(1992) 2 月26日

B 41 J 2/06

9012-2C B 41 J 3/04

I 0 3 G

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全8頁)

◎発明の名称 均一な液滴の形成方法

②特 願 平2-171763

②出 顧 平2(1990)6月28日

回発 明 者 佐 藤 正 之 群馬県前橋市若宮町2-9-12

回発 明 者 古 川 純 群馬県桐生市菱町黒川字中里 2 - 264 - 30

 ②発 明 者 江 口 民 行 兵庫県神戸市北区甲栄台5丁目14-5

 ②出 願 人 佐 藤 正 之 群馬県前橋市若宮町2-9-12

②出 顧 人 鐘淵化学工業株式会社 大阪府大阪市北区中之島3丁目2番4号

四代 理 人 弁理士 朝日奈 宗太 外2名

明 細 曹

1発明の名称

均一な液滴の形成方法

2 特許請求の範囲

1 分散媒中に、液体噴出ノズルと該液体の通過孔を設けた電気的絶縁板と電極とをこの顧に配置し、ノズルと電極の間に一定周期の電圧を加えながらノズルから液体を噴出させることにより、該電圧の周期と同期した数の均一な液滴を生成させることを特徴とする均一な液滴の形成方法。

3 晃明の詳細な説明

[産業上の利用分野]

本発明は、均一で微小な径を有する液滴の形成方法に関する。

[従来の技術]

离分子物質の溶液やビニル質合性モノマー溶

被を均一で緊小な被蓋とし、この被蓋をゲル化 あるいは重合させてえられる均一で覆小な径を 有する粒子は、機能性吸費剤や担体として極め て有用なものである。

こうした均一で微小な液瘤の形成方法としては、従来より、機械的に一定周期の最勤を加える方法(以下、機械式という)、または交流電圧を印加する方法(以下、電気式という)が知られている。

機械式は、気体中あるいは分散媒中にノズルから液体を液柱として噴出させる際、一定周期の機械的な振動を加えて、この振動数と同期した均一な液滴を形成するものである(特別昭 57~102095 号公報、特別昭 61~8 8202号公報)。したりには振動数を大きくしなければならなが、からには振動数を大きくりればならない。ところが、分散媒中に噴出させる方法では噴出速度を大きくすると分散媒との

特間平4-59255 (2)

摩擦で液柱が破壊されてしまい、一方、気体中に噴出する方法では気体中に長時間浮遊するため液治同士が合体してしまうという問題があり、別者ではせいぜい 500 点、後者でも 200 点までの液滴しか形成できない。

電気式は、分散媒中に設置したノズルと電極の間に一定周期の高圧交流電圧を印加しながら液体をノズルから頓出させるの散媒中に形成させるの散媒中に形成させるの散媒中に形成の間に一定周期の方法では、ノズルと電極の関に一定周期の変化する。電域を与え、その電域の変化にはあり、で変化が、直接、検討を引きるに振動数の安定維持も容易である。

[発明が解決しようとする課題]

このように電気式は数々の点で機械式よりも 優れた方法ではあるが、液柱の切断に必要な同 期状態をうるためにはノズルの液体噴出孔を除

ルから液体を壊出させることにより、 該電圧の 周期と同期した数の均一な液滴を生成させる方 法である。

[作用]

本発明の方法を第1~2図に基づいて説明する。第1図は本発明の方法を実施するときに採用しうる分散装置の一実施想禄の無略経断面図であり、第2図は第1図に示す実施態様において形成される常界を説明するための無略断面図である。

第1 図に示す液滴形成用分散装置の実施競様のばあい、外壁部分は電気的な絶疑体、たとえばポリテトラフルオロエチレン、アクリル樹脂などで作製されている。液滴(1)とする液体は導電性のノズル(2)の前方には電気的絶疑を(5)がノズルと平行するように配置されており、接絶級(5)の孔(6)はノズルの噴出孔(3)と同輪する位置に設けられている。さらに絶疑板(5)の後方には電板川が絶縁板(5)と平行に配置されており、

いて電気的に絶疑しておく必要があると共に高度圧を必要とする。そのためノズルの絶疑被関が強化に関合が生じたりノズルや電極に関金を設定して対応ではないが、電気気はにおいても複点による。また、電気のはないがはないが、生成した液滴同士の合体の変化に残留しているため、さらに、電場の変化を対して、変化を生成するため、使用できる分散媒の電気物性に厳しい制限がある。

本発明はこうした電気式の均一複小液溶の形成方法の関題点を解消した方法に関するものであり、低電圧で合体防止効果に優れ、かつ使用分散媒の制限が緩和された均一な液溶の形成方法を提供するものである。

[摩慰を解決するための手段]

本発明の均一な液滴の形成方法は、分散媒中に、液体輸出ノズルと譲液体の通過孔を設けた電気的絶縁板と電極とをこの際に配置し、ノズルと電極間に一定層期の電圧を加えながらノズ

その中央部分に液液などの通過孔(D)が設けられている。そして、ノズル(2)と電極(D)との間には電源(D)から交流電圧が印加されている。

本発明の方法によれば、均一な微小液滴を低電圧でかつ液滴の合体を防止しながら形成することができる。

すなわち、孔(6)を飲けた絶数板(5)を電極(11)と ノズル(2)との間に配置することにより、第 2 図 に電気力線で示すようにノズルと電極の間の電 昇が絶縁板(5)の孔(6)で収束し、その部分の電界

密度が大幅に高くなる。その結果、孔(6)の付近ではノズルと電極間に実際に印加した電圧が増幅された形となり、低電圧でも従来法で高電とはを加えたときと同じ効果を要する。この電影を発明の方法における液液の生成が孔(6)付近で生じていることからも明らかである。この電影収束作用により印加電圧を従来の数百分の1にまで下げることができる。

また液体および分散媒の通路は絶線板切の孔

特閱平4-59255 (3)

(6)のみであり(鑑流作用)、孔(6)付近で生成した液态(1)はその付近に滞留することなく道ちにその流れに乗って孔(6)から遠避けられる。したがって、生成した液滴同士が衝突して合体する確率は大幅に減る(合体防止効果)。

さらに、従来法では電気伝導度の大きな分散 鉄は使用できなかったのであるが、絶縁板(5)で 分散蝶を仕切っているので、絶縁板以降の分散 数、すなわち被結の生成に関与しない分散蝶に ついては電気的性質による制限は不要となり、 合体防止に有効な分散蝶の使用が可能となる。

以上に本発明の方法の基本的な譲様および作用効果を述べたが、その他の態様や作用効果は 以下に示す実施例で明らかにする。

[実施例]

本発明に好適に使用される被癌形成用の液体は、高分子物質の溶液またはビニル重合性モノマーを含む液体である。これらの液体を本発明の方法によって均一な液癌に分散させたのち、液体が高分子物質の溶液のばあいには加熱によ

ばポリピニルアルコール、ポリーィーメチルートーグルタメート、メチルメタクリレート/ヒドロキシエチルメタクリレート共盛合体などがあげられる。スチレン/ブタジエン共飯合体、スチレン/クロルメチル化スチレン共重合体のように深縄とイオン交換器を導入することができるポリマーはイオン交換器を導入することができるポリマーはイオン交換器を

これらの高分子物質は疎水性または観水性の 溶剤に溶解して本発明に使用される。 鉄溶剤に は、後述する分散数と非相溶性もしくは負相溶 性の液体が退ばれる。

天然高分子物質およびその誘導体の溶剤は、 高分子学会高分子実験学編集委員会額、「天然 高分子」(1984)共立出版網発行、あるいは SANUEL M. BUDSON and JOHN A. CUCULO 、 Journal of macromolecular Science-Reviews in Hacro-molecular Chemistry and Physics 、 C18 (1)、1-82頁、1980などを参照して選ぶこと ができる。また、合成高分子物質の溶剤は、 りこの液滴中の溶剤を揮発させるか、冷却によってゲル化させるか、もしくはこの分散液にゲル化促進剤を添加することによって液滴を凝固させ、また液体がビニル重合性モノマーを含む液体のばあいにはそれを重合させることによって、これらの液滴から均一な粒子径をもった粒子がえられる。これらの粒子は優れた機能性吸着剤や担体として有用である。

まず、高分子物質の溶液を使用するばあいについてさらに詳しく説明する。

この高分子物質には、一般に溶剤に可溶な任意のものが使用できるので、利用目的に適したものを退べばよい。 該高分子物質は、天然高分子物質であってもよく、合成高分子物質であってもよい。

天然高分子物質の例としては、たとえばセルロース、アガロース、カラゲーナン、アルギン酸塩、絹フィブロイン、コラーゲン、キチンなどの天然高分子物質やそれらの誘導体があげられる。また、合成高分子物質としては、たとえ

J.Brandrup、Polymer Handbook、2nd edition、 John Wiley and Sons Inc.、1975などを参考に して選ぶことができる。

疎水性の溶剤としては、たとえば塩化メチレ ン、クロロホルム、ジクロロエタンなどの塩素 化炭化水素を単独または2種以上混合して通常 用いられる。これらの溶剤に疑固促進剤として 少量のメタノール、エタノールなどの低級アル コールを添加することができる。さらに、ポリ マー粒子を多孔質にするために炭素数が4~12 の脂肪族アルコールを加えることもできる。規 水性の溶剤としては、たとえば水、アセトン、 テトラヒドロフラン、ジオキサン、ジメチルホ ルムアミド、ジメチルアセトアミド、ジメチル スルホキシド、N-メチル-2- ピロリドンなどの 水溶性溶剤が通常用いられる。これらに凝固促 進のため、またはポリマー粒子を多孔質にする ために水溶性低級アルコール、水溶性多価アル コール、無機塩類などを加えることもできる。

ましくは20cps 以下である。粘度が50cps よりも大きくなると交流電圧と同期した被消にはなりにくい。また、この溶液の電気伝導度にはとくに制限はない。

本発明において、前記の高分子物質の溶液を、 ノズルから破溶剤と非相溶性ないし貧相溶性の 分散媒中に噴出させることにより、 被適が形成 される。

れてはいないが、おそらく電気伝導度が大きすぎると絶縁板の孔付近の電界の収束部分における電気的緊張力が生じにくくなるためであろうと思われる。また、電気伝導度が小さく、誘電本も小さいばあいには絶縁板の孔付近への電界の収束皮合が小さくなるためであろうと思われる。

同期状態をうるための電圧は、分散媒の電気 伝導度が比較的大きいばあいは数ポルトから数 百ポルトの間であるが、電気伝導度の小さい分 散媒のばあい100 ポルト前後から数千ポルトの 間である。なお、従来の電気式によれば前者の ばあい数百ポルト以上必要であり、後者のばあ いは数千ポルト以上必要としていた。

本発明では、液体の噴出が分散媒中で行なわれるため、気体中で液滴を形成する方法のようにあとから噴出した液滴と合体して粒径が大きくなったり、液滴がノズルや電極に付着することがほとんど生じなくなる。また、液滴が電圧の周期的変化により形成され、機械的複動によ

四塩化炭素、1.1.2.2.- テトラクロロエタンなどのハロゲン化炭化水素系溶剤などが用いられる。これらにはW/O型の分散液ができるようにHLB(Hydrophilic-lipophilic-Balance)(堀口 博、「新昇面活性剤」、68~70頁、三共出版 韓発行、198124照)が3~7の昇面活性剤、たとえばグリセロールモノステアレート、グリセロールモノオレエート、ソルビタンモノオレエートなどが0.5~5%添加される。

分散媒の粘度は50cps 以下が好ましく、20cps がさらに好ましく、5cps以下がとくに好ましい。粘度が大きくなるとノズルから高適速で液体を噴出させたとき粘性抵抗によって噴液が破壊され均一な液滴ができにくくなる傾向があ

分散媒の電気伝導度は10⁻¹⁰ ~100 μs/cm、 さらには10⁻⁷~10μs/cmであるのが好ましい。 また、液滴形成用液体と分散媒との誘電率の差 が大きすぎても小さすぎても均一な液滴はでき にくくなる傾向がある。その理由は充分解明さ

らないため、噴出速皮をそれほど大きくしなくても粒径を小さくすることができ、騒音の問題がなく、しかも周期が安定しているので液滴の 粒径が安定する。

つぎに本発明の被滴形成方法を第1~3図に、従って具体的に説明する。第3図は本発明の方法に使用可能な別の分散装置の電界の状態を示す概略断面図である。なお第1~3図中のESSSI部分は導電性の材料であることを示す。第2~3図中の曲線は電気力線が絶疑板(5の孔6)で収束している状態を示す。

第1図に示すように、液瘤形成用分數装置に、高分子物質の溶液は矢印で示すように一定流量で送り込まれ、ノズル(2)の噴出孔(3)から絶類板(5)の孔(6)に向って噴出される。第1図に示す実施競様では、ノズル(2)は金属などの導域性のものであるが、第3図に示すようにノズル孔(3)周辺を絶異性として他の部分を導域性のものにしてもよい。これらのノズルには従来の方法のよ

うな絶縁被職は一切施こされていない。図面に 例示する装置では単孔のノズルが使用されてい るが、多孔ノズルを使用することももちろん可 館である。ノズルの孔口の口径は通常20~250 **畑であるが、250 畑以下の比較的粒径の小さい** 被酒を形成するためには口径を200 10m以下とす るのが好ましく、ノズルの目詰りを避けるため には30個以上が好ましい。 絶縁板(5)の孔(6)の径 はノズルの口径の2~100 倍が好ましい。絶縁 板に孔を設けるのは電界を築中するためであり、 100 倍を超えるのは好ましくない。しかしなが ら、小さすぎると必要以上に高い組み立て精度 が要求されたり、絶縁板に大きな圧力が加わる などの問題が生じるため2倍以上が好ましい。 また、ノズル(2)と絶縁板(5)の間隔は50㎞~10×× が好ましい。この間隔が50㎞未満であると従来 の方法と同じように絶縁板の孔60の近傍のノズ ル部分に電界が築中して腐食が生じることがあ る。また、ノズルから喚出する液体を同伴した 分散媒の流れが不均一になるおそれがある。し

初めの分散媒(4a)は矢印で示すように入口(7) からノズル(2)と絶録板の空間(8)に送られる。分 散媒(4a)はノズルの孔目から出る液体を同伴し ながら絶縁板の孔(6)から噴出する。このとき、 分散媒の流量を調節して同伴する液体を縮流さ せ、同じノズルを用いて、さらに小さな液滴を

かし、この間隔が10㎜を超えると液滴が形成さ

れる位置で電界が集中されないことになり、均

一な液滴ができない。

つくることも可能である。また本発明では、初 めの分散媒(4a)とは異なる分散媒(4b)を入口(9) から分散槽間に供給することもできる。この分 敗媒(4b)に、たとえば界面活性剤を添加して液 滴の分散を安定に維持し、生成した液滴の合体 を防止する効果を与えることもできる。

■極(11)は、第1図に示すように、たとえばス テンレススチールなどの金属製とし、ノズルか ら10~50mm程度の距離に設置してもよいし、第 2 図に示すように分散装置の絶縁板(5)以降の外 壁を導電性材料とし、それを電極個として用い

てもよい。第1図の電極(11)には分散権(10)内で形 成された液滴が避過する直径10~20mm程度の孔 (D)が開いている。電昼(II)は一定の周期で変化す る電圧を与える電顔例を介してノズル(2)と接続 されている。電極を通過した均一な液滴の分散 液には、過常、前記したような液滴を高分子物 賞の粒子に変える処理(図示されていない)が さらに加えられる。

ノズルからの液瀬の吐出量はレイノルズ数に 換算したとき10~1000の範囲であることが好ま しく、さらに好ましくは20~500 である。レイ ノルズ数が10以下では液滴の生成量が少なくな り、一方1000を超えると同期状態に連する交流 の周期が散10KHz を超え、安定した状態を維持 することが難しくなる。

本発明が従来の方法に対して著しく優れた点 は、とくに同期状態がえられる最小電圧が従来 の方法に比べてはるかに小さいことである。前 記したように従来の方法では最低でも数百ポル ト以上の電圧が必要であり、しかも電界が絶縁

被覆の施されていないノズルの孔部分に集中す るためにこの部分が腐食されやすかったが、本 発明の方法では数ポルトでよいだけでなく、ノ ズル、電極ともに導電性部分の面積にはとくに 制限がないので広くすることができ、電界が導 **笆性の部分で集中するためにこの部分が腐食す** るということがない。したがって、かりに電圧 を数百ポルト以上加えたばあいでもノズルある いは筺極の腐食は生じない。

本発明の方法では従来の電気式で必要とされ る高電圧では均一な液滴が形成されにくくなる。 その理由は必ずしも明白ではないが、液柱の自 励振動と絶録板の孔(G)に結界が集中する効果の 相聚作用によると考えられる。実際に液癥はこ の孔(6)の付近で形成される。

一定の周期で変化する電圧には、通常の交流 148 圧を使用することもできるが、半波整流波形 の電圧もしくはパルス状の電圧のほうが周波数、 電圧ともに同期範囲が広く、好ましい。適用可 館な電圧は液体、分散媒の種類によって異なる

特閒平4-59255 (6)

が通常 3 ~ 2000ポルト、好ましくは 5 ~ 500 ポルト、振動数は通常 0.3 ~ 20KHz 、好ましくは 0.5 ~ 10KHz である。

分散媒の洗過は分散液中の液滴の適度が5容 過%以下になるようにするのが好ましく、さら に好ましくは3容量%以下である。このような 流量で分散媒を流すことにより既極のまわりに 液滴が滞留して液滴同士の再結合や電極への付 着が生じることがなく、液滴が液滴生成域から 分散媒で流し去られる。

以上のようにしてえられた均一な液滴は過常 前記したような追加処理が加えられ、完全に凝 思した粒子に変えられる。

つぎに、液体として高分子物質の溶液ではなく、ピニル館合性モノマー液を使用したばあい について説明する。

このばあいには、前記と同様にして分散は中に均一な液滴として分散された重合性モノマーは公知の懸濁重合法よって聚合性させて均一なポリマー粒子とされる。分散液はO/W型、W

ピニルベンゼン、 クロルメチル化スチレンージー ピニルベンゼン、 スチレンー 無水マレイン酸ージピニルベンゼン、 メタクリル酸メチルー ジピニルベンゼン メタクリル酸 メチルー エチレングリコールジメタクレートなどの組み合わせがとくに好ましい。 これらのモノマー液の重合的は外線あるいは無を加えることによっては過酸かじめ少量派加した重合開始で、たとによって化ベンソイル、 アソビスイソブチロニトリルなどにフリーラジカルを生成させることによって

類水性モノマーの具体例としては、たとえば アクリルアミド、種々のアルキルアクリルアミド、種々のアルキルアクリレート、アクリルト、アクリルト、アクリルト、アクリルト、アクリルを、Nービニルピロリドンなどがあげられる。これらのポリマーは水溶性であるので通常架構剤と共質合して不溶化する。架構剤には、たとえばメチレンピスアクリルアミド、ポリエチレングリコールジメタクリレートなどがある。さらに適合開始剤として、たと

行なわれる。

ノ O 型いずれでもよいためモノマーは観水性でもない。またビニル重合性モノマーは単独で用いてもよいし 2 種類以上併用してもよい。このようなモノマーからなるビニル重合性モノマー液には、えられるポリマー粒子の構造を調整するために非反応性の希釈剤を加えてもよい。希釈剤の具体例としては、たとえばベンゼン、ジエチルベンゼン、キシレン、トルエンなど、炭素数が 5~12の脂肪族低級アルコールなどがあげられる。

前に疎水性モノマーの具体例としては、たとえばスチレン、エチルスチレン、クロルメチル 化スチレン、アクリル酸メチル、メタクリル酸 メチル、アクリロニトリル、無水マレイン酸、 酢酸ピニルなどのモノピニルモノマー、ジピニ ルベンゼン、エチレングリコールジメタクリレー ト、ポリエチレングリコールジメタクリレー ト、フタル酸ジアリルなどのポリピニルモノマ ーなどがある。これらのうちで、スチレン- ジ

えば 親水性の 過硫酸アンモニウムなどが 添加される。

前記モノマー波の粘度は、前記の高分子物質の溶液と同様に 50 cps 以下、軒ましくは 20 cps 以下である。また、この液の電気伝導度にはとくに制限はない。

これらのモノマー液の分散媒としては、疎水性モノマーを用いるばあい、前記高分子物質を含む溶液の分散媒と同じように通常ゼラチン、メチルセルロース、ポリピニルアルコールなどの非イオン性の界面活性剤を0.2 ~ 5%程度添加した水溶液が用いられる。

また、親水性モノマーのばあいには、分散棋としてたとえばトルエン、キシレン、テトラリン、リグロイン、流動パラフィンなどの炭化水素系溶剤、四塩化炭素、トリクロロエチレン、1.1.2.2.- トラクロロエチレン、クロルベンゼンなどのハロゲン化物、ひまし油、綿実油などの概物油、シリコーンオイルなどが用いられる。これらにBLB 値が3~6の昇面活性剤、たとえ

ばソルビタンモノオレエート、グリセロールモ ノスチアレートなどが 0.5 ~ 5 % 添加される。

このモノマー液および分散媒を使用し、前記と同様にして数~数千ポルトの一定周期で変化する電圧の周期と同期して液滴が形成される。

このようにして分散媒中に懸濁させた均一なモノマー液滴は、通常さらに加熱や紫外線照射によって賃合させることにより、種々の目的の均一なポリマー粒子とすることができる。使用目的によってはさらに親水性基、イオン交換基、抗体などの生理活性物質などを導入する処理が加えられる。

以上に説明したように、本発明の方法によれば、被補径が20~250 点の数小な均一額を従来の方法に比べてはるかに低い電圧を用いて安定してうることができる。

つぎに本発明の方法を実施例によってさらに 具体的に説明する。実施例では液滴とその分散 蝶の組み合わせとして水と灯油を用いているが、 もちろん前記した復々の組み合わせが可能であ

な被 適が生成しているかどうかは、透明容器の 外部からストロポスコープを点滅させながら観 察して確認した。また、実験はすべて室温で行 なった。

灯油を1.8 × 10⁻¹ ml / minでノズルに送った。また、 無留水をその入口(7)からノズルと艳緑板の間に4.2 ml / minで送った。交流電郵例の交流周期を700Hz に設定し、印加電圧を徐々に上げていくと、5.2 ボルトに違したときに同期状態になり、 直径180 mmの均一な被摘が連続してえられた。このときの電流は測定限界の1 μ λ 以下であった。さらに電圧を上げていき400 ボルトに違したときに1周期の間に大小二つの被滴が生成しはじめ、この電圧以上では均一な液滴の形成は不可能となった。

実施例2

口径が 50 mmのノズルに変えたほかは、実施例 1 と同じ装置を使用して灯油の液滴を作製した。 灯油、蒸留水の液量をそれぞれ 7×10-2 ml/m 1nおよび 4.2 ml/minとした。交流周期を 4000 fl 2 る。

実施例1

液補用の液体(分散相)として非イオン性界面活性剤を4%添加した灯油(室温での粘度は1 cps 未満、電気伝導度は 2×10-9 s/cm)を用い、分散媒として蒸留水(電気伝導度は4.6×10-6 s/cm)を用い、第1図に示す装置により以下の条件で均一な灯油の液補の水懸濁液を製造した。

に設定し、印加電圧を徐々に上げた。 5.8 ボルトに達すると同期状態になり 1 周期に 1 個の均一な液滴(直径 82 m) が達託して形成された。 さらに電圧を上げると 540 ボルトで大小混ざり合った液滴が生じ、それ以上の電圧では均一な液滴の形成が不可能になった。

実施例3

実施例1で用いた装置を用い、灯油を分散は とし親留水の液液を生成するべく、以下の条件 で行なった。

水、灯油の流量をそれぞれ 8.2 × 10-1 ml/mlm および 8.8 ml/minとした。交流周期を 1100Hz に 設定し、印加電圧を徐々に上げると、 130 ボル トで同期状態に達し、 2000ボルトで同期状態が 壊れた。生成した均一な液質の直径は 210 μmで あった。

[発明の効果]

本発明の方法では従来の方法に比べて極めて 低い電圧で同期状態がえられるので、ノズルの 腐食が生じず、また液糖のノズルや電極への付

特閒平4-59255 (8)

者がなく、均一で策少な被害を長時間安定して 製造することができる。

4 図面の簡単な説明

第1図は本発明の方法に用いる分散装置の一 実施態様の概略経断面図、第2図は第1図に示す実施態様の電界の状態を示す概略断面図、第 3図は本発明の方法に用いる分散装置の別の実 施態様における電界の状態を示す概略断面図で ある。

(図面の主要符号)

(1): 液液

(2): ノズル

(4):分散媒

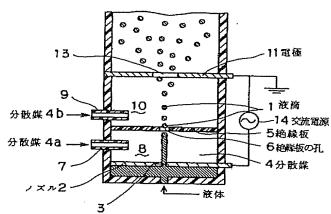
(5): 箱 緑 板

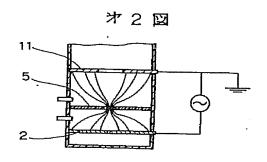
(6): 結模板の孔

011、020: 電極

(4):交流電源

才 1 図





才 3 図

